

事務事業名	若草生涯学習センター運営管理事業 ☐ 実施計画事業		所属部局	教育委員会		単位番号	12371					
			所属課室	生涯学習課		課長名	新津 岳					
			所属担当	生涯学習担当		担当者名	笹本芳美					
基本政策	基本計画体系	V	個性と文化を育む都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目	
		01			一般	1	0	0	4	0	3	0
政策	22	生涯学習ネットワークの整備充実		事業区分	☐ 国の制度による義務的事業 ☐ 施設等維持管理事業							
施策	35	生涯学習システムの推進			☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 補助金交付事業							
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 年度)		法令根拠	☐ 市の制度による義務的事業 ☒ その他の事業 ☐ 義務化されている協議会等の負担金								
	☐ 期間限定複数年度 (年度)											
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 若草生涯学習センターの運営管理事業(指定管理) 生涯にわたる様々な学習機会や学習活動の場が広く求められている状況にかんがみ、市民の広範な教育及び文化の創造並びに人づくりに資する拠点施設として設置した施設である。施設管理は指定管理者制度を導入し、建物の管理及び生涯学習活動の振興を図るためのさまざまな事業を推進してもらうために、委託料を支払っている。			事業費の主な内訳 (22年度)								
				項目(細節)	金額(千円)	項目(細節)	金額(千円)					
				施設維持管理委託料	11,160							
						計	11,160					

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と目標

① 活動	
22年度活動実績	指定管理者に施設の運営管理を委託し、施設の効率的な活用を図る。
23年度活動予定	指定管理者に施設の運営管理を委託し、施設の効率的な活用を図る。
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	
市民 指定管理者	
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	
経費の節減が図られ、効率的に施設が運営される。 市民が利用しやすい施設になる。	
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	
生涯学習等の環境整備が図られることにより、市民の利用が増え、文化を育む都市づくりにつながる。	

⇒ ⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
A 指定管理施設数	箇所
I 利用者数	人
ウ	
⇒ ⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
A 人口	人
I 指定管理者	団体
ウ	
⇒ ⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
A 実績報告書提出数	部
I	
ウ	
⇒ ⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
A 利用しやすい施設と感ずる市民の割合	%
I	

(2) 事業費・指標の推移				単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算見込・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終 年度 (トータルコスト・目標)	
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円								
			県支出金	千円								
			地方債	千円								
			その他	千円								
			一般財源	千円	11,308	11,160	11,150	11,140	11,130	11,130		
	事業費計 (A)			千円	11,308	11,160	11,150	11,140	11,130	11,130	0	
	人件費		正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	1	
			延べ業務時間	時間	30	30	30	30	30	30	30	
			人件費計 (B)	千円	134	134	119	119	119	119	119	0
			(A)+(B)			千円	11,442	11,294	11,269	11,259	11,249	11,249
活動指標	アイウ	箇所		1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0		
		人		71,416.0	57,000.0	57,000.0	57,000.0	57,000.0	57,000.0	57,000.0		
対象指標	アイウ	人		73,000.0	73,000.0	73,000.0	73,000.0	73,000.0	73,000.0	73,000.0		
		団体		1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	
成果指標	アイウ	部		1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0		
上位成果指標	アイ	%		42.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0		

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか？	生涯学習センターの管理運営業務を効果的かつ効率的に実施するため、平成20年度から指定管理者制度を導入し、指定管理施設として運営管理されている。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか？また、今後の予測は？	民間事業者が参入したことにより、民間の能力を活用した運営方法で、住民サービスの向上が図られ、経費の節減にもつながっている。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか？	指定管理者制度導入により、施設整備が図られ施設が利用しやすいとの声が市民から寄せられている。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は？	☐ 取り組みしている ⇒【内容！】 ☒ 取り組みしていない ⇒【理由！】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	指定管理者に対して管理運営状況に関するヒアリングを行ない、現状課題・緊急修繕等に対して、早急に改善する方向で対応している。
③ H 22年度に実施した改革改善の内容	委託料の妥当性、精査、見直し

事務事業名	若草生涯学習センター運営管理事業	所属部	教育委員会	所属課	生涯学習課
-------	------------------	-----	-------	-----	-------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？ 意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由↓】 民間事業者が参入したことにより、住民サービスの向上が図られているので、上位目的と結びついている。	
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPOに委ねることは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由↓】 生涯学習センターの管理運営業務は、平成20年度から指定管理者制度を導入し、指定管理施設として運営管理されている。運営にあたり、事業経費について市が関与しているのは妥当である。	
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である ⇒【理由↓】 市民を対象としているのは妥当である。また意図についても、指定管理を行うことによって経費の節減が図られ、また、民間活力の導入により市民が利用しやすい施設として管理運営されているので妥当である。	
有効性 評価	④ 成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由↓】 独自企画による自主事業を多く実施しており、利用者は増加傾向にある。今後は各種講座の開催等を市から移譲し、施設運営と平行して事業運営を行っていくことでさらに多くの市民に利用される。 今年度から、生涯学習企画事業の委託を予定している。	
	⑤ 類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入↓) ☐ 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 ☒ 類似事務事業がない	
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☒ 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 職員の増及び人件費にかかる経費が大幅に増加し、経費節減、改善改革を図れなくなる。	☐ 休止・廃止ができる ☒ 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 同左
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 事業実施に伴う事業費は不可欠であるが、事業経費の内容を精査するとともに新たな収入を見込める事業を模索しながら委託料削減に努める。	
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方・見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 最低限の人件費で対応している。	
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由↓】 市民全体を対象としているので、公平公正は保たれている。	

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	従来より様々な自主事業を行い集客に勤めてきた。 H23年度は独自事業の増加、生涯学習企画事業の開催について事業者と話し合いを進め、利用者の増加を図る方策を検討する。 また委託料削減に向けて施設利用に関する運用規定の見直しを図り、料金の取れる体制を検討する。ただし従来無料期間が長く続いているため、段階を追っての改革とし、H23年度は提案レベルを実施し、その提案検討の中で実施時期を決定する。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
☐ 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 事業統合・連携(有効性⑤の結果) ☐ 公平性改善(公平性⑨の結果) ☐ 休止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 成果向上(有効性④の結果) ☒ 現状維持(全評価項目で適切) ☐ 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)	<table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト水準</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th> <th>向上</th> <td>☐</td> <td>☐</td> <td>☐</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td>☐</td> <td>☒</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td>☐</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☐	☒		低下	☐		
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	☐	☐	☐																		
	維持	☐	☒																			
	低下	☐																				
(2) 改革改善案について																						
①参加者から料金が徴収できる企画立案 ②運用規定の見直し ③																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策	(5) 事務事業優先度評価結果																					
①料金を取るにはある程度リスクを冒す必要がある。 ②運用規定見直しに関する反発(従来からの無料利用者) ③	<table border="1"> <tr> <td>成果優先度評価結果</td> <td>⑫</td> </tr> <tr> <td>コスト削減優先度評価結果</td> <td>③</td> </tr> </table>	成果優先度評価結果	⑫	コスト削減優先度評価結果	③																	
成果優先度評価結果	⑫																					
コスト削減優先度評価結果	③																					